



東海村

議会だより

第47号

2022.1



目次

12月定例会

- 18歳以下の子どもへの10万円給付を可決 P 2
- 福祉のワンストップ窓口設置へ P 2
- 賛否の分かれた議案、討論 P 3
- 村政を問う！〔一般質問〕 P 4～11
- 3月定例会日程（予定）／マイストーリー P12

12月議会 あらまし

※全議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。



令和3年第4回定例会（12月議会）は、12月1日に開会し、20日までの会期で開催しました。

一般質問は、12月9日から13日までの3日間で、14人の議員が質問を行いました。また、14日は予算決算委員会で令和3年度補正予算を審議しました。

20日の議案審議では、子育て世帯への臨時特別給付金を含む補正予算や、教育長の任命、東海村固定資産評価審査委員の選任などの村長提出の議案18件全てを可決・同意しました。

18歳以下の子どもへの10万円給付を可決

新型コロナウイルス関連の経済対策として、18歳以下の子どもへ行う10万円の給付について、村は10万円一括現金で支給することを決め、追加提出議案として提出され、議会は全会一致で可決しました。児童手当を受給している中学3年生までの子どもがいる世帯には、12月24日に振り込まれました。それ以外の対象世帯は、1月から申請を受け付けています。給付には所得制限があります。

※子育て世帯への臨時特別給付金 7億630万円

所得要件を満たす対象児童数 約7,050人

中学生以下 約5,700人

高校生 約1,260人 ※申請が必要です

新生児 約90人見込み ※申請が必要です

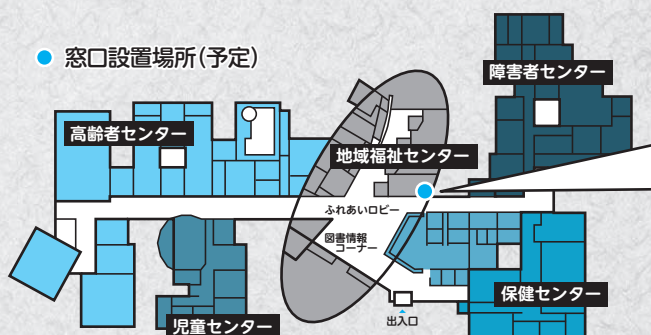


福祉のワンストップ窓口設置へ

～分野を問わない包括的な相談の実施に向けて～

これまで、福祉相談窓口は分野ごとに場所が異なっていましたが、さまざまな生活課題の増加に伴い総合福祉センター「絆」に、相談を一括で受けることができる窓口を設置し住民の利便性の向上が図られます。

※事務室新設工事実施設計費 100万円を可決



総合福祉センター内

各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議員名 議案等名	新政とうかい										光風会		公明党		結果			
	鈴木 昇	飛田 静幸	舩井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	三上 修	江田 五六	恵利 いつ	岡崎 悟		植木 伸寿	大名美恵子	村上 孝
議案第 64 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 74 号	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
議案第 75 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 76 号	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

○…賛成

×…反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

議案第 64 号	東海村農業共済条例を廃止する条例の制定について 茨城北農業共済事務組合を含む茨城県内4団体による新組合を設立することに伴い、本村の農業共済事業を同組合に移管するため、条例を廃止するもの
議案第 74 号	いばらき県央地域連携中枢都市圏の形成に関する連携協約の締結について 県央地域9市町村によりいばらき県央地域連携中枢都市圏を形成するに当たり、水戸市との間において連携協約を締結するもの
議案第 75 号	茨城北農業共済事務組合の解散について 農業保険法第95条の規定により共済事業の効率化を図るため、令和4年4月1日に茨城県内4団体による新組合を設立することに伴い、茨城北農業共済事務組合を解散するもの
議案第 76 号	茨城北農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について 茨城北農業共済事務組合の解散に伴い、財産を処分するもの

約締結の必要はない。

反対

大名美恵子 議員

議案第74号

村は共済で農業経営を守るとい
う制度の趣旨に基づき、共済事業
の充実とともに農業者を増やすこ
とにいつそう配慮・協力し、国に
も支援の強化を求めるなどが必要
であった。簡単に条例廃止を決め
るべきではない。

反対

大名美恵子 議員

議案第64号

その意見に反対する議員、賛否の意
思を決めていない議員を、自分の意
見に賛同させることを目的に行うも
のです。

討

論

自分の意見（賛成ま
たは反対）を表明し、

討論とは…

請願審査の状況

請願名	付託委員会
日本原子力発電株式会社東海第二発電所の再稼働について意見書提出を求める請願	原子力問題調査 特別委員会 (継続審査)
村民の安全安心につながる原子力防災体制構築のため「速やかな広域避難計画策定を求める」意見書提出を求める請願	
実効性のある広域避難計画策定には慎重を期し、住民合意の確証を得ることという決議の採択を求める請願	
日本原子力発電株式会社東海第二発電所の再稼働について意見書提出を求める請願	建設産業委員会 (継続審査)
コロナ禍による米価下落の対策を求める請願	

村政を問う!

一般質問

恵利 いつ 議員 P.5

- 1 原子力発祥の地、東海村長の核燃料廃棄物に対する認識は
- 2 開館から4か月、交流館の活動状況と4割増の電気料について
- 3 教育支援センター「たんぼぼくらぶ」の状況

越智 辰哉 議員 P.5

- 1 福祉の総合相談窓口の設置
- 2 基幹避難所への空調設置
- 3 広報紙の全戸配布と情報発信ツール
- 4 投票環境向上の取組

三上 修 議員 P.6

- 1 広域避難計画策定前の課題と対策
- 2 村事業の委託業務のあり方
- 3 村内施設の利用率減免と用途拡大

武部 慎一 議員 P.6

- 1 脱炭素化に向けた対応 プラスチック新法に係る自治体でできることは
- 2 教育情報セキュリティポリシー・セキュリティガイドラインについて
- 3 多様な背景を持つ児童への指導
コロナ禍におけるいじめと不登校
- 4 新しい時代の学びを実現する学校施設
Society5.0とインクルーシブ教育
- 5 地方自治体の働き方改革 業務ICT化の状況 / 業務フォーマットの標準化状況
- 6 地方自治体における広域化計画
どの範囲まで想定しているのか

阿部 功志 議員 P.7

- 1 中学校の部活動の実態と改革は
- 2 小中学校教職員の超過勤務の実態と改善策は
- 3 本村の石炭火力発電所の将来性は
- 4 「自分ごと化会議」のまとめ方は

植木 伸寿 議員 P.7

- 1 GIGAスクール構想取組状況は
- 2 地域包括ケアシステムの取組状況は
- 3 村イベント開催の考え方は

江田 五六 議員 P.8

- 1 来年度の政策の基本的考え
- 2 久慈川水系の魅力再発見と安全な飲料水確保
- 3 「県の1県1水道」ビジョンについて
- 4 3回目のワクチン接種

大内 則夫 議員 P.8

- 1 環境整備活動団体支援のための補助制度創設
- 2 東海中学校グラウンド拡張について
- 3 区画整理地内の街路灯、カーブミラー及びゴミ置き場設置

大名 美恵子 議員 P.9

- 1 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を
- 2 国保税賦課方式の2方式への移行対応
- 3 学校教育におけるタブレット活用の状況
- 4 東海第二原発の再稼働是非判断のための実効性ある広域避難計画の策定に関連して
- 5 東海第二原発の再稼働是非判断のための課題等

岡崎 悟 議員 P.9

- 1 庁舎や公共施設等でのマスク対策
- 2 歴史と未来の交流館駐輪場に屋根の整備を
- 3 住宅リフォームへの助成で地域活性化を
- 4 中学校制服の選択制
- 5 HPVワクチン「積極的勧奨」の再開

寺門 定範 議員 P.10

- 1 東海スマートインターの大型車両常時通行可と周辺道路の整備
- 2 農業委員会の目標とその達成に向けた活動の点検評価
- 3 市街化調整区域、農業振興地域の農用地区域の見直し

河野 健一 議員 P.10

- 1 今後の消費喚起策及び事業者支援
- 2 学校給食費の公会計化
- 3 白方街道踏切の改良計画

笹嶋 士郎 議員 P.11

- 1 職員のメンタルヘルス
- 2 通学路の整備及び安全対策
- 3 ふるさと納税の現状と今後の施策
- 4 コロナ禍の村内経済対策

村上 孝 議員 P.11

- 1 斜面緑地の保護と土地改良区境界の取扱い
- 2 持続可能な村づくりの進め方

※青字の質問を掲載。

※議会ホームページでもご覧いただけます。

東海村議会

検索



問 交流館の電気料、高すぎるのでは

答 電気料低減のため工夫している



光風会
えり 恵利 議員

問 歴史と未来の交流館の電気料は4割増の補正で1404万円に。これは令和2年度の役場庁舎全体の電気料1525万円に近く、東海中・南中を合わせた1121万円より約300万円高い。

答 常時換気など使用実績が想定を上回ったため増額補正。無駄のない工夫をしている。

問 24時間空調管理しなければならぬ文化財とはなにか。

答 旧中央公民館や他の施設に置いていたものの一部を空調管理して収蔵した。



交流館の電気料は、他自治体の博物館等と比べてかなり高いのはなぜ？

問 * たんぽぽくらぶへの通級生はこの数年20名前後と横ばいだが、消耗品の予算は年々減少し年間7万円である。子どもたちに必要な教材やコロナ対策の手洗い洗剤、消毒液等も含まれており厳しい運営と聞く。誰もがしっかりと学ぶことができる予算付けが必要。

答 通級生が安心して十分活動ができるよう予算の拡充を検討する。

問 不登校生徒への予算、年々減少

答 来年度は予算の拡充を検討

問 広報紙の配布はどう対応するか

答 次年度からは民間業者に委託



新政とうかい
おち 越智 たつや 辰哉 議員

問 現状、広報とうかいはシルバー人材センターにて全戸配布しているが、会員の高齢化などの影響から配布困難な地域が出ている。今後の広報紙配布はどう対応するのか。

答 平成19年度からシルバー人材センターが、広報紙の全戸配布を行ってきた。しかし、会員の高齢化などが原因で次年度以降の請負ができない旨の申し出があった。今後の広報紙のあり方を検討した結果、その効果や近隣市町村の状況を踏まえ、広報紙の「全戸配

布」は令和4年度以降も継続すべきと判断した。配布業者は年度内の競争入札で決まる予定となっている。

問 広報紙配布を行う会員のなかには、自身の健康づくりや生きがいで配布しているという声もある。この点をどう考えるか。

答 現在、広報紙の配布に係る会員は70名。うち継続したいという方は26名いるとのこと。希望者には賃金などの諸条件にもよるが、新たな業者で引き続き雇用してもらえようように調整していきたい。



毎月2回、ご家庭のポストに広報紙が届くことは変わらないが…

問 広域避難計画

策定前の対策は

答 要配慮者等の状況に応じて対応



新政とうかい
みかみ おさむ 議員
三上 修

問 最近、多くの村民から「私は自宅で屋内避難でよい、広域避難はしない。」という声が出始めている。

様々な理由があるが、東海第二発電所の再稼働に賛成・反対には関係なく自治体の計画策定が必要と考えられ、本来、策定に対する住民の期待は大きい。

計画の策定完了までの空白期間の課題と対策を伺う。

答 保育所・幼稚園の乳幼児や通学する児童・生徒の避難は、「原子女子災害対策指針」にて定める警戒事態の段

階で保護者への引き渡しや下校が始まり、それができない場合は施設から避難先自治体に避難する。要配慮者等は家族とともに避難するか、村職員等の支援の下、一時集会所を経て避難先自治体に避難となる。避難によって健康リスクが高まる恐れのある方は、放射線防護対策を実施した施設で屋内避難となる。

外国人の避難に関しては、理解普及の取り組みとして、英語版防災マップの配布方法に工夫を加えたい。



広域避難時活用が期待される常磐高速道路（右上は富士山）

問 プラ資源循環法での

取り組みは

答 分別収集や再商品化手法等を検討



新政とうかい
たけべ しんいち 議員
武部 慎一

問 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案が閣議決定し、次年度から施行する。村は、既にプラスチック類の分別回収をしているがプラスチック材質ごとの分別回収は行われていない。プラごみの回収方法は各自治体で異なるが、

いまだに分別すら行われていない自治体もある。新法で規定される再生利用、製品化を効果的に進めるには、材質ごとのさらなる分別が必要となる。また、収集物の再生化の義務付けは、広域化での対

応や民間との連携などと合わせて考えることが必要。今後の対応について考えを伺う。

答 従来のプラスチック廃棄物の回収では、PETボトル素材のみを分別し、素材ごとの分別を行っておらず資源として再利用する「水平リサイクル」になつていない要因となつている。資源循環に向けて、分別収集の方法や、再商品化に向けた手法の検討など、プラスチック廃棄物の資源循環に向けた課題に取り組んでいく。



プラスチック資源物回収の様子

問 中学校の部活動の 現状と改革は

答 教員の長時間勤務の解消に努める



あべ こうし 議員

問 教職員の時間外勤務、特に部活動指導が学校教育に深刻な悪影響をもたらした。教員は残業代がなく、教職調整額（給料月額額の4%）がただで実質は「定額働かせ放題」状態。中学校部活動の現状と改善策を伺う。

答 部活動は人間形成の機会であり、豊かな学校生活を実現する役割がある。教員が担う必要のない業務だが、教員の献身的な勤務によって支えられ、長時間勤務の要因である。教員の負担軽減と生徒の疲労解消のため、令

和元年度から朝の練習をなくし、令和3年度から月・木曜、土・日のどちらかを休養日とした。また複数顧問体制で長時間勤務の改善が図られている。現在、地域部活動への移行に向けた検討を始めた。



楽しいことが大事。すぐ暗くなる冬の部活

問 外部指導員は教職員には助かるが、生徒や保護者の負担軽減にさほどの影響はない。勝利至上主義に陥らず楽しく行うという原点に帰るのが大事では。

答 外部指導員は生徒の多様なニーズを踏まえ、生徒が参加しやすい運営をしていく。

問 地域コミュニティの 活性化は

答 地域と一緒に考えて取り組む



公明党
うえき しんしゅ 議員

問 コロナ禍を受け地域活動が制限されていたが、少しずつ以前の状態に戻りつつある。自粛期間中は日常的な行事の大切さや、地域行事の考え方を振り返る機会にもなったと考える。そこで自治会での行事の持ち方などどう取り組むのか。

答 村では、「イベント実施のガイドライン」の作成や「コロナ禍での自治会活動」をテーマにした自治会長同士の意見交換会などを開催してきた。今後は、これまでの活動の意義を振り返り「真に

必要な活動は」など持続可能な自治会活動に向け、負担軽減策などを共に考え取り組む。

問 地域コミュニティの活性化に向けては、どう分析しているのか。その地域の人財や地域資源に着目することが重要であるが、見解は。



しめ縄作りの様子
青少年育成村民会議舟石川支部提供

答 各地域の持つ特色ある歴史・文化・環境などの地域資源や人的資源に着目することで、さまざまな方々がさまざまな分野で活躍できる機会の創出も可能となる。今後は、そうした視点で地域と一緒に考えて取り組んでいく。

問 来年度の政策の基本的な考えは

答 村民目線で対応する



光風会
江田 五六 議員

問 ウィズコロナ時代を心豊かに生活できる環境作りが必要。来年度事業の主な4事業を伺う。本村は、水戸市を中心とした連携中枢都市圏の形成によって圏域化（広域行政）へと進む。村民生活に多くの課題が生じるが、対応策は。

答 構成する9市町村と協議を重ね、村としての成果を十分に検証しながら推進する。

問 脱炭素社会への喫緊の課題は。

答 省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの普及促進など、

環境にやさしいライフスタイルへの転換など、取り組みを着実に積み上げていく。

問 人生100年時代を楽しく、心豊かな村民のライフスタイル実現に何が必要か。

答 適度な運動の継続・バランスの良い食事・社会との繋がりが必要。仲間づくりにつながるような啓発や事業支援を引き続き行う。

問 予想されるあらゆる災害への対策は。

答 災害の発生を完全に防ぐことは不可能。その軽減には、恒久的な災害対策と災害時の効果的対応が重要。



だれもが100歳目指して万歳!万歳!

問 環境整備団体への補助制度創設を

答 必要な支援策を講じる



新政とうかい
おおうちのりお 大内 則夫 議員

問 里山の再生や保全、環境整備活動をする団体の経費は会費を充当している。この活動は、荒れ果てた自然の再生と、人と人のつながりを生んでいる。しかし、自分たちの力だけでは限界がある。安定的な活動を支えるための補助制度を提唱する。

答 行政の力だけでは限界があり、環境整備活動団体の協力が欠かせない。良好な自然環境の維持のため、必要な支援策を講じる。

問 区画整理地内の街路灯等の設置

答 現地を確認して対応する

問 区画整理事業は新しく住みやすい、安心安全で魅力あるまちづくりの創出にある。区画整理地内の街路灯、カーブミラー及びゴミ置き場は村主導で整備すべきである。

答 現在真っ暗な道路と危険な交差点は、現地を確認して対応する。新たに建築される住宅回りの街路灯、カーブミラーは村主導で整備する。ゴミ置き場は、必要に応じて村所有の土地利用も考える。



夜は真っ暗な区画整理地内の一角

問 広域避難計画は 実効性あるものに

答 大規模・広域的訓練等も行いたい



おおな みえこ 議員
大名 美恵子

問 議会原特委は請願審査の一環で県原子力安全対策課へのヒアリングを行った。県は「実効性ある広域避難計画の策定」における主な課題として、避難先の確保、移動手段の確保、要配慮者の避難、避難退域時検査体制、安定ヨウ素剤の配布体制、屋内退避時の対応をあげた。村も共有しているのか。

答 いずれも本村の広域避難計画策定において重要なファクターとなるものと認識しており、内閣府が取りまとめる「緊急時対応」や

茨城県計画との整合性が図られるべきものと受け止めている。

問 県の課題が解決しない状況でも村の避難計画は実効性を伴わせることができるのか。

答 「関係省庁や茨城県と連携しての大規模・広域的な訓練」等を通して、国・茨城県・避難先自治体・関係機関との連携・協力に向けた経験蓄積・練度向上、広域避難に関する住民理解の普及・促進などを通して、実効性の確認・向上に継続的に取り組んでいきたい。



2019年度広域避難訓練の一コマ
村公式HPより

問 村公共施設で マスク忘れ対応を

答 窓口で必要に応じマスクを提供

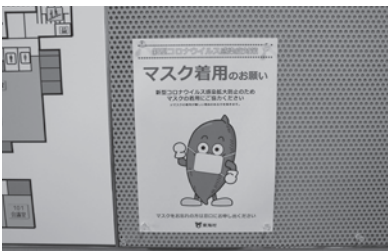


公明党
おかざき さとる 議員
岡崎 悟

問 庁舎や公共施設等を利用する際のマスク忘れに、対応を求める。施設入り口に、「マスク着用のご協力をお願いします。お忘れの方は窓口にお声かけください」と優しく村民を迎えるためのポスター掲示ができないか。このような掲示があれば、マスク着用を忘れても安心して施設等の利用ができる。村民を優しく迎える庁舎・公共施設であってほしい。本村の対応は。

答 施設等の利用者がマスク忘れなど未着用の場合は、声掛けを行

い必要に応じてマスクを提供し、着用してもらうなどの取り組みを行っている施設窓口もあるが、各課の裁量で現場対応しているのが現状である。今後は、安心して公共施設等を利用できるよう、マスク着用のご協力に関するポスターを施設入り口に掲示する。併せて、グループウェアを活用して、全職員向けにマスク提供のルールを周知し、必要に応じたマスクの提供について全庁的に統一した対応を図ることでマスク忘れに対応する。



公共施設入り口に掲示

問 外宿地内避難道路の改良の進捗は

答 避難道路の重要性を鑑み進める



新政とうかい
寺門 定範 議員

問 広域避難時における避難道路の位置付けである石神外宿地内道路の改良の進捗状況は

答 避難道路として村道の一部狭隘な箇所を大型車両の通行に支障が無いよう、拡幅工事をを行う方針が決定された。しかし、自治会から交通量増加の懸念があり、事業実施について慎重に進めてきた。引き続き避難道路の重要性に鑑み、合意形成が図れるよう努める。

問 東海スマートインターを大型車両通行可とすることは、広域避難における避難住民の

乗る大型バスなどの車両が通行する上で必要である。現在の協議状況を伺う。

答 広域避難時における上下線の大型車両通行の実現に向け、ネクスコ東日本との協議を続けている。まずは、上り線入口ゲートの通行に支障があるため、現状ゲートの改良について協議を進める。



避難道路である外宿地内村道

問 6号国道の取付け道路である西山地区北の道路を拡幅、延伸の状況を伺う。

答 現在、取付け道路の拡幅土地に関する用地交渉を進めている。

問 白方街道踏切改修工事の進捗は

答 令和5年度に工事を実施予定



新政とうかい
河野 健一 議員

問 令和元年9月議会で同じ質問を行った。当時の答弁では、安全対策に関する検討会において、百塚区自治会からは歩道整備の意見が出されたこと。また、村・国・県・JR東日本による協議会で、改良計画策定に向け手続きを進めていくとのことだったが進捗は。

安全に通行できるようになることに期待している一方で、工事期間の長期化により利用者への負担が心配される。地域への説明を早期に実施していただきたい。

答 白方街道踏切は、見通しが悪い上に通学路でありながら歩道が無く、通行に支障を来していることから、踏切を拡幅し新たに歩道整備する計画を進め、令和5年度に工事を実施する予定となっている。現在は、詳細設計を実施しており、令和4年度秋頃の協定締結に向けJR東日本と施行協議を進めている。今後は令和5年度の工事着手を見据え、地元自治会への説明会を行い、協力を得て、安心安全な踏切となるよう進めていく。



改修予定の現在の白方街道踏切

問 コロナ禍の飲食業に 経済支援を

答 第6波への対策が必要

問 新型コロナウイルス感染症により村内経済は、飲食業、旅館業、運輸業を中心に収入が大幅に減少し、生活に困窮している。村は「1くMOの割引キャンペーン」による消費喚起策を行ってきた。しかし夜間の飲食業は、まだまだ客足が回復していない。夜間の飲食業などへの経済支援策が必要ではないか。

答 12月から受付を開始した「感染症予防対策支援補助金」は、抗原検査・PCR検査の受検に要する経費を補助対象としている。夜



新政とうかい
ささしまさし 議員
ささしまさし 議員



感染症対策を実施した店舗

間の飲食業の方々には感染リスクの軽減や来店客に向けての安心をPRする手段として活用してほしい。

問 検査は大切だが、以前の補助金で感染対策は済んでおり、飲食業者は客足を戻す対策を要望している。要望の声とずれているようにだが、どのような判断で実施に至ったのか。

答 世界的な再流行の兆しや第6波の流行から引き続き対策が必要と考え、また、東海村商工会からの要望などを参考に今年度下半期においても実施した。

問 土地改良区への 工事補助の充実を

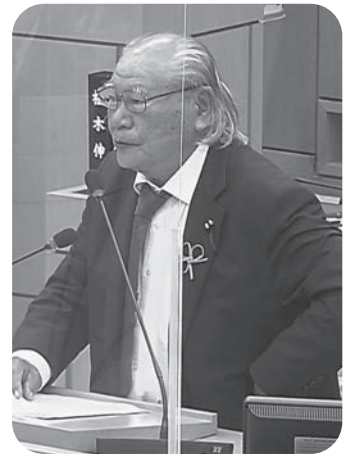
答 地域との合意形成を図り支援する

問 雨水による土砂が、土地改良区内の排水溝や周辺の水田に流れ込むことが度々発生するが、影響を考慮して土地改良区に対する補助を充実すべきでは。

答 土地改良区及び水利組合に係る施設維持管理事業補助金により、維持管理費用の二分の一を補助している。

問 土地改良事業は農地所有者の負担金で事業を進めており、農事情が厳しい状況下で運営をしている。幅広い補助のあり方を検討すべきではないか。

答 土地改良施設維持



むらかみ たかし 議員
村上 孝 議員



排水路から水田に流れ込む雨水

管理適正化事業として、国・県・村から一定の割合に応じた支援制度がある。

問 本村の住民主体のまちづくりとは

答 丁寧な説明による理解促進に努める

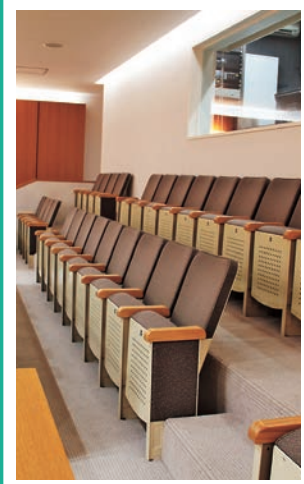
問 石神区自治会長や関係者ら一千名以上から石神幼稚園の廃止反対署名の要望書が提出された。行政の責任者として住民主体のまちづくりをどう進めるか。

答 これまでもいろいろなか場面で説明してきている。

表紙写真の紹介



寒風吹き荒ぶ中、通学路を整備する本村の環境整備事業者。
通学路脇の雑木を広く伐採して、とても見通しの良い道路になりました。「ありがとう、工事の皆さん!」と、子どもたちの元気な声が聞こえてきそうです。

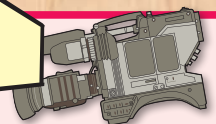


傍聴から はじめよう!

どなたでも傍聴できます。
役場議会棟2階にお越しください。(受付は30分前から)

傍聴の定員は
20名

村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中



3月定例会日程(予定)

期日	時間	内容
3月1日(火)	午後1時~	開会
3月9日(水)	午前10時~	代表質問
3月10日(木)	午前10時~	一般質問
3月11日(金)	午後1時~	一般質問
3月14日(月)	午前10時~	一般質問

期日	時間	内容
3月15日(火)	午前9時~	予算決算委員会
3月16日(水)	午前9時~	予算決算委員会
3月17日(木)	午前9時~	予算決算委員会
3月22日(火)	午前10時~	予算決算委員会
3月25日(金)	午前10時~	議案審議

※日程は変更になる場合があります。



朝早く起きてつららを見る



12月歩く会



自治会で整備した散歩道の雪景色

マイストーリー SNAPSHOT Vol.2 【冬の思い出】

村内の冬の風景をご紹介します。
たくさんのご応募ありがとうございました。



舟石川コミセンでしめ縄づくり

みなさんの写真を募集します。

- 〈応募方法〉メールまたは郵送でご応募ください。
- 〈郵送先〉〒319-1192 那珂郡東海村東海 3-7-1 東海村役場議会事務局
- 〈応募条件〉村内在住・在勤の方
- 〈必要事項〉①写真 ②応募用紙(議会事務局ホームページからダウンロードできます。)
- 〈メール先〉gikaijimu@vill.tokai.ibaraki.jp



令和4年1月発行 ●発行/東海村議会 ●編集/議会報編集委員会
●〒319-1192 茨城県那珂郡東海村 東海三丁目7番1号
●TEL 029-287-0844 ●FAX 029-287-2305
●東海村議会ホームページ http://www.vill.tokai.ibaraki/fokaimuragikai/

